

地球温暖化の危機と原審における 事実摘示・事実認定の欠落について

控訴人ら代理人弁護士 半田虎生



2021年8月11日頃～九州北部・中国地方の豪雨

豪雨・洪水被害

- 大雨特別警報発令
「ただちに命を守る最善の行動」
- 床上浸水225件、床下浸水1059件
- 国道を含む約80か所が一時通行止め
- 平成30年7月豪雨を上回る記録史上最大の豪雨
※佐賀県嬉野市では72時間雨量929.5mm



2021年7月1日～3日の大雨
静岡県熱海市における土砂災害

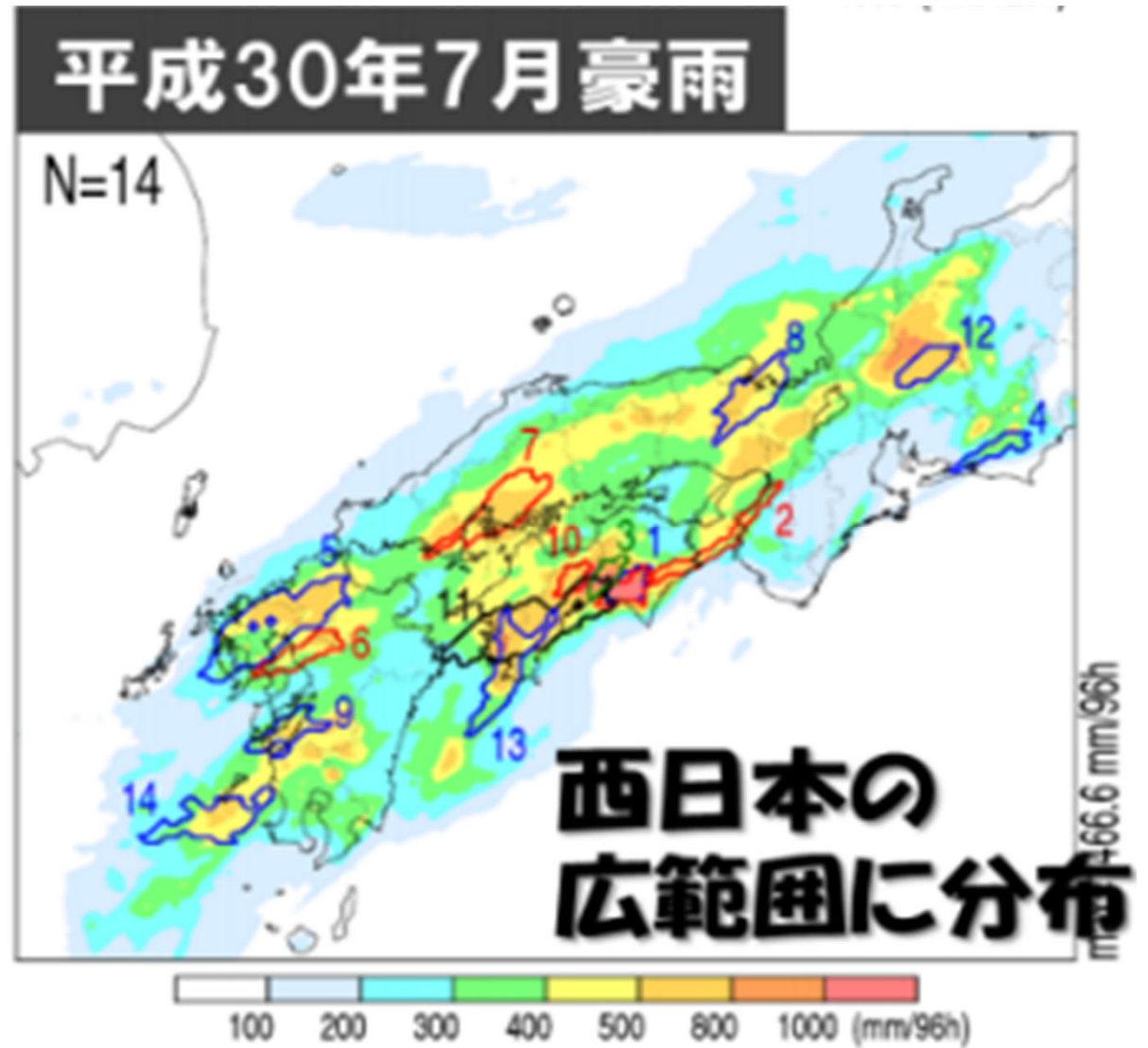
豪雨に伴う土砂災害

- 観測史上1位の72時間降水量
- 海岸から約2km上流(標高約390m)地点から土石流発生
- 延長約1km、最大幅120m被災
- 8月24日時点
 - 死者 25名
 - 行方不明者 3名
 - 避難生活者 177名
 - 被害家屋 128棟

近年増加する気象災害

名称	犠牲者／前回／半壊／床上浸水／床下浸水	被害の概要
平成24年7月九州北部豪雨	30人／227件／303件／4492件／8003件	複数地点で 72h降水量更新
平成25年8月秋田・岩手豪雨	8人／12件／－／315件／－	両県の観測史上最大の大雨
平成26年8月豪雨	77人／179件／217件／1086件／3097件	広島県を中心に大規模土砂災害
平成27年9月関東・東北豪雨	20人／81件／7090件／2523件／2113件	鬼怒川の堤防決壊
平成29年7月九州北部豪雨	44人／338件／1101件／223件／2009件	朝倉、日田など局地的被害
平成30年7月豪雨	237人／6767件／11243件／7173件／21296件	中国四国を中心に 観測史上1位の降水量
令和元年房総半島台風	4人／95件／877件／904件／4739件	風台風、2週間以上の大規模停電
令和元年台風19号	99人／3280件／29638件／7837件／23092件	多摩川、千曲川、阿武隈川等の氾濫
令和2年7月豪雨	84人／1621件／4504件／－／－	九州を中心に 観測史上1位の降水量更新 。球磨川、筑後川、最上川氾濫

「線状降水帯」



控訴人ら居住地域 で発生した豪雨被害



控訴人ら居住地域で発生した豪雨被害

控訴人鈴木陸郎の自宅そばで発生したがけ崩れ

- 2021年7月1日～3日、東海地方及び関東地方南部で発生した大雨
 - ※ 静岡県 の複数地点で72時間降水量の1位を更新
 - ※ 三浦 24時間降水量121mmなど
- 逗子ICの土砂災害による通行止め
- 線状降水帯が発生

控訴人の供述

- 二、三年前ぐらいからでしょうか、台風の時ですとか、雨が降ると豪雨というか、尋常じゃない振り方で、家にいて、屋根に穴が開くんじゃないかというぐらいものすごい雨の量が多い
- その音がものすごくて、私は3年ほど前に初めて豪雨によって恐怖を覚えるというか、そんな思いがした

（原告橋本尋問調書4～5頁）

地球温暖化の問題が人類の生存基盤に関わる重要な問題であること

被告としても、近年の異常気象の発生の一因に気候変動があること、地球温暖化の進行に伴い、気象災害のリスクが増加する懸念があること、また、地球温暖化問題は自然の生態系及び人類に深刻な影響を及ぼすものであり、人類の生存基盤に関わる重要な問題であることについて、争うものではない。

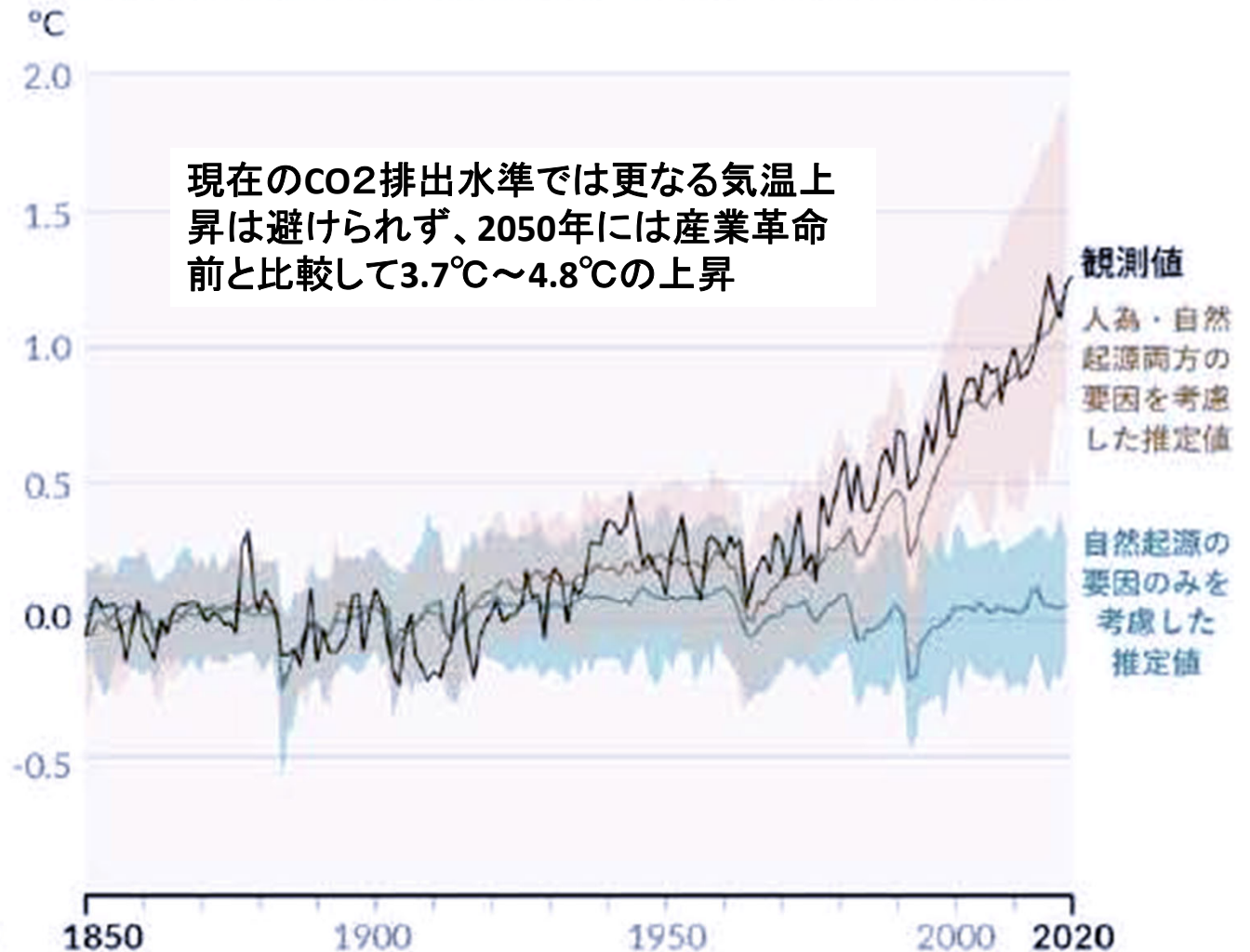
(原審被告準備書面(8)第1・2・6頁)

人間のCO2排出と 気温上昇

- 世界平均の地表面の温暖化の大部分は産業革命以降のCO2の累積排出量にほぼ比例し、世界平均の地表面の温暖化の大部分はCO2の累積排出量によって決められる (IPCC AR5)
- 世界の平均気温は産業革命以降1.2°C上昇 (IPCC AR6)
- 日本では産業革命以降約1.4°C~1.5°C上昇

b) 世界平均気温（年平均）の変化

観測値並びに人為・自然起源両方の要因を考慮した推定値及び
自然起源の要因のみを考慮した推定値（いずれも1850~2020年）



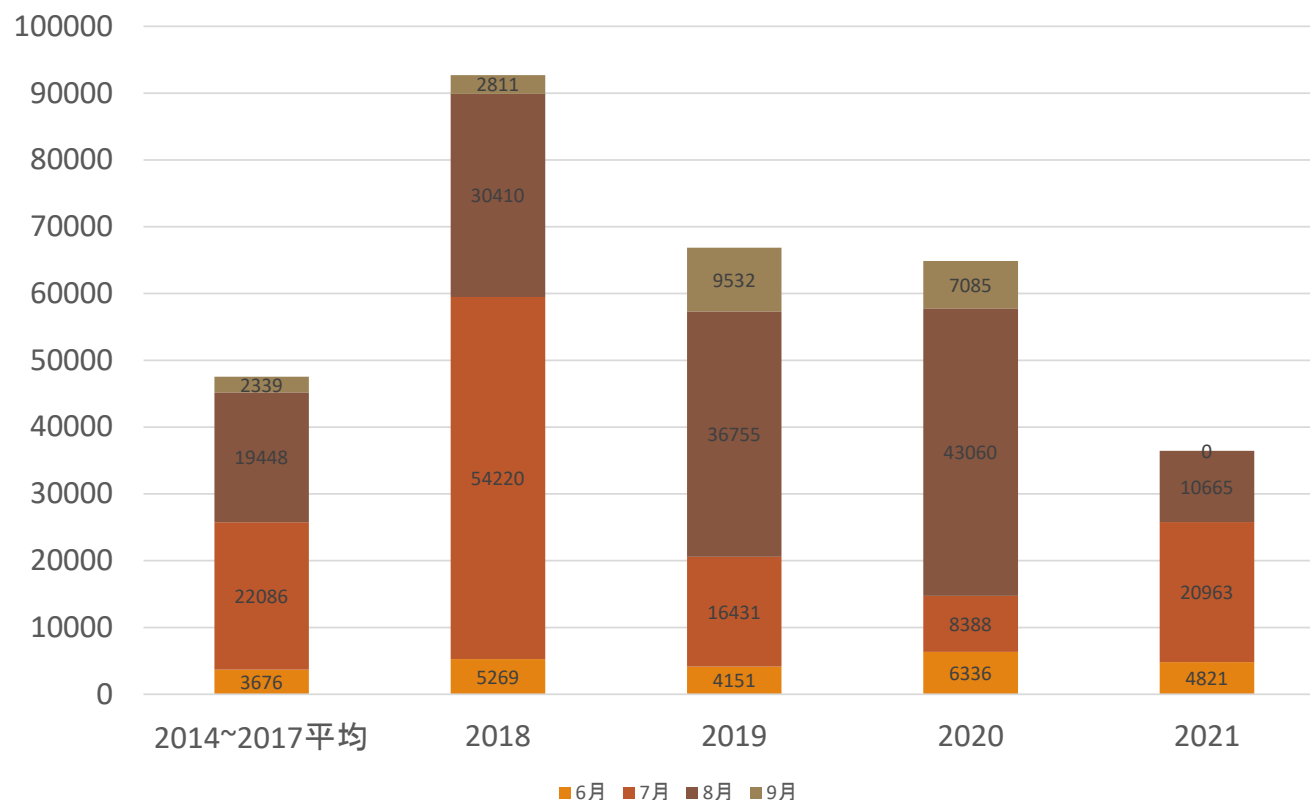
日本の熱中症被害

- 2014年～2017年の熱中症による救急搬送者数は約5万人であった

⇒2018年以降5万人を超えることが「普通」の状態

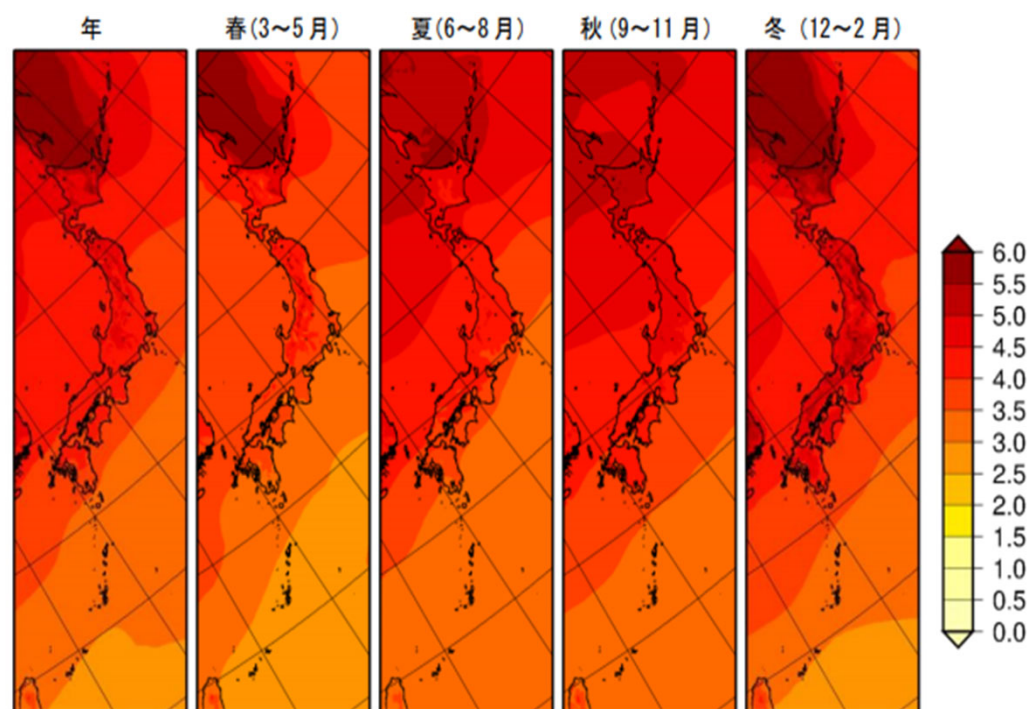
- 2005年ころまでの年間死亡者数は300人台
⇒2018年7月、2020年8月は死亡者数が1000人超

⇒年間死亡者1000人が「普通」の状態に



	2018年	2019年	2020年
7月	1077名	75名	183名
8月	402名	832名	1113名
6月から9月合計	1531名	1144名	1433名

日本の気温上昇予測(RCP8.5シナリオ)



現在のCO2排出水準が維持された場合

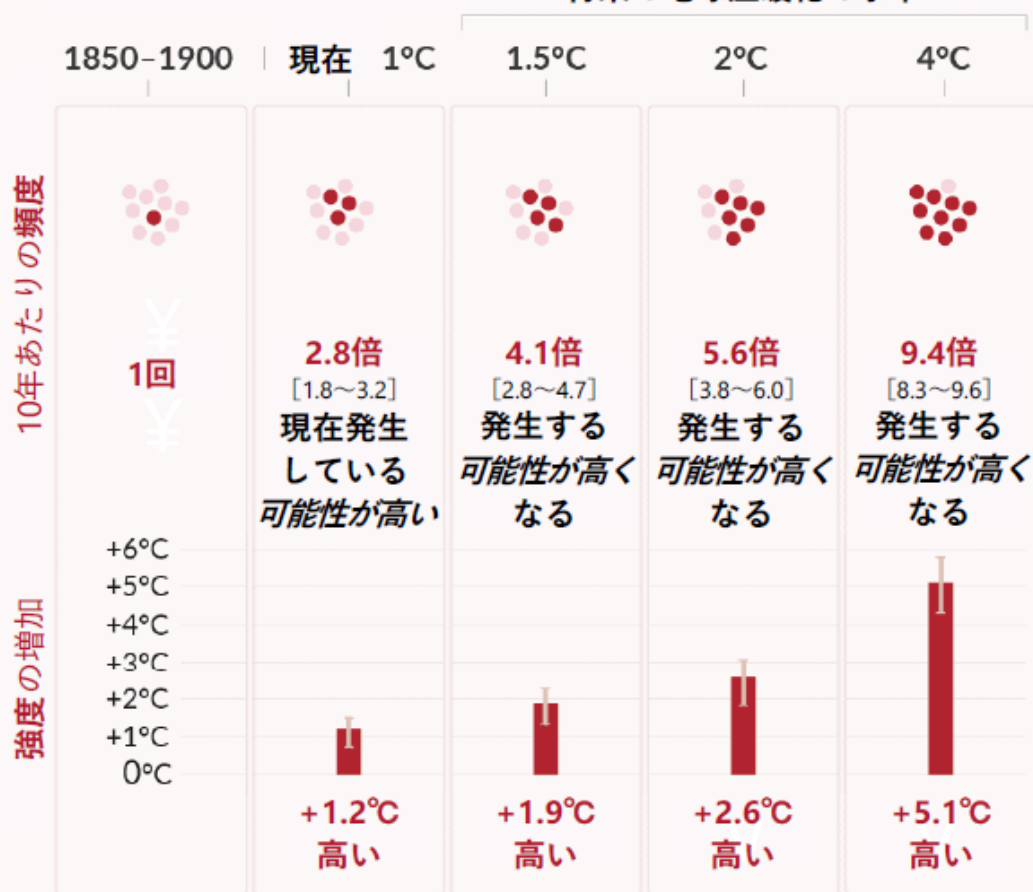
- 21世紀末の年平均気温は全国平均で4.5°C上昇する
- 日本は特に気候変動の影響を受ける
- 熱ストレス等による死亡リスクは気温が1°C上昇すれば1.6倍、2°C上昇すれば2.2倍、そして3°Cないし4°C上昇すれば3.7倍に増加

陸域における極端な高温

10年イベント

人間の影響がない気候で
平均して**10年に1回**発生するような
極端な気温の頻度と強度の増加

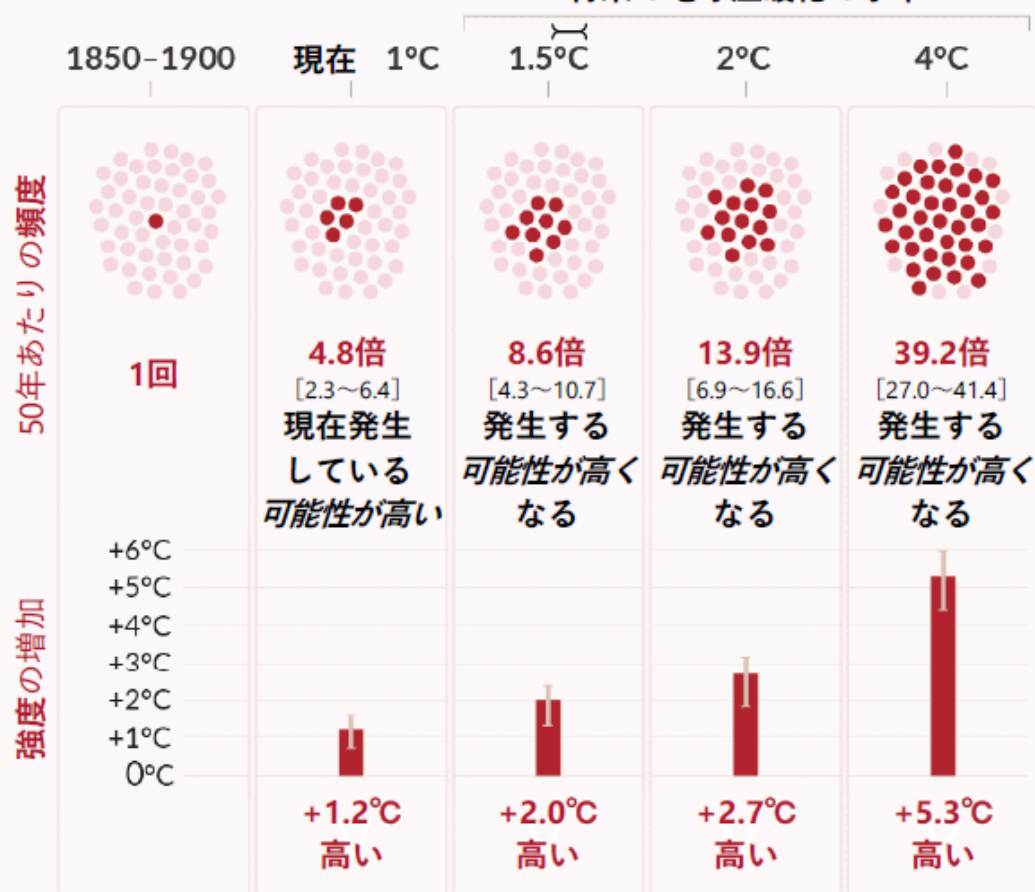
将来の地球温暖化の水準



50年イベント

人間の影響がない気候で
平均して**50年に1回**発生するような
極端な気温の頻度と強度の増加

将来の地球温暖化の水準



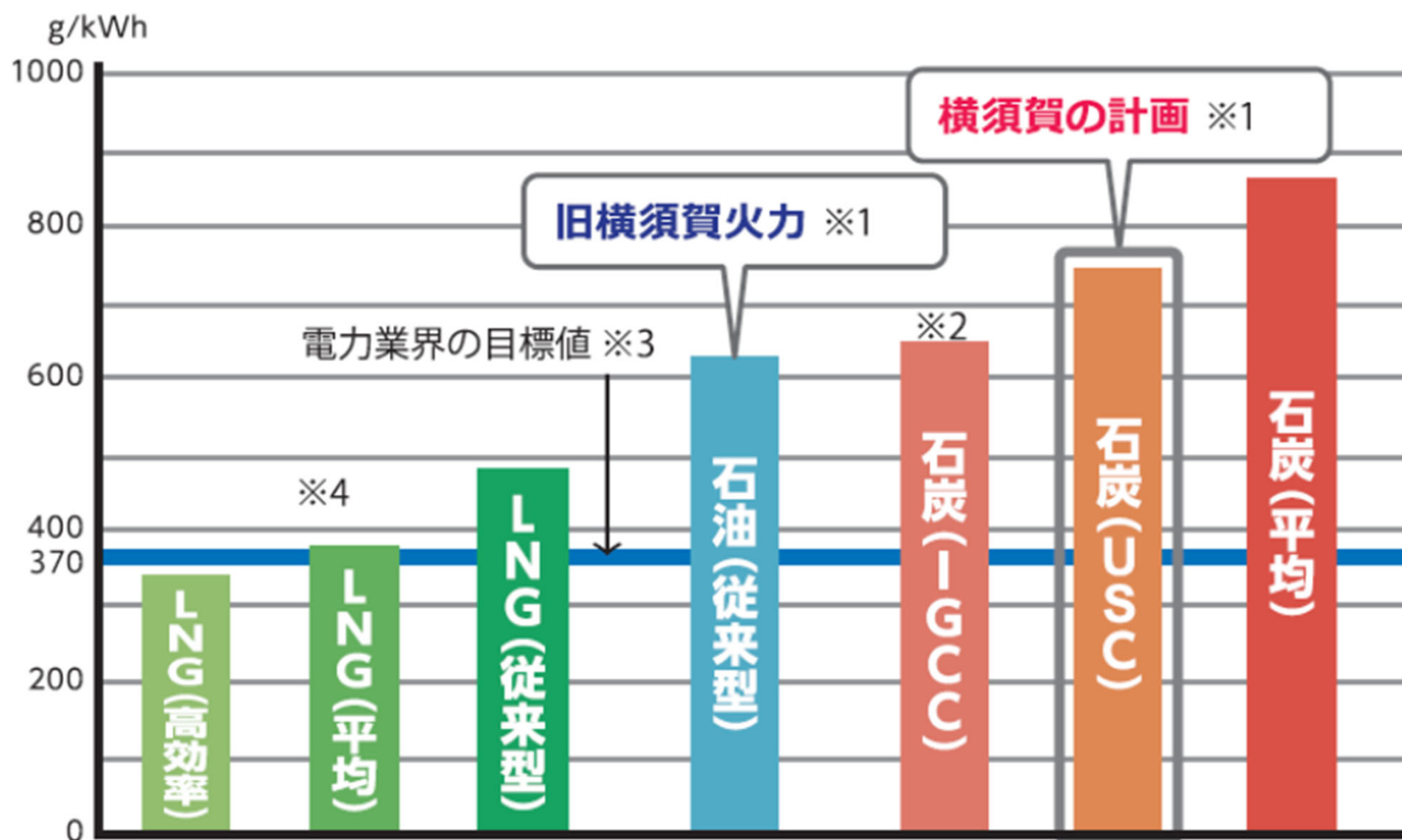
1.5°C特別報告書（IPCC、2018年10月）

- 2018年時点で、人為的な活動により産業革命前と比較して約1°C上昇していること、現在の進行速度で温暖化が続けば、2030年から2052年までの間に1.5°Cの上昇に達する可能性が高い
- 1.5°Cを超えない気温上昇に止めるためには、**世界全体で2030年までに二酸化炭素排出量を45%削減し、2050年前後には世界の排出を実質ゼロとする必要**

国	石炭火力フェーズアウト計画
ベルギー	2016年に石炭ゼロを達成
スウェーデン	2020年に石炭ゼロを達成
オーストリア	2020年に石炭ゼロを達成
フランス	2021年までに脱石炭
ポルトガル	2021年までに脱石炭
イギリス	2024年までに脱石炭
イタリア	2025年までに脱石炭
スペイン	2025年までに脱石炭
フィンランド	2029年までに脱石炭
オランダ	2029年までに脱石炭
ニュージーランド	2030年までに脱石炭
カナダ	2030年までに脱石炭
デンマーク	2030年までに脱石炭
ドイツ	2038年までに脱石炭

PPCA、E3Gの情報をもとに、気候ネットワーク2021年8月18日作成

火力発電のCO₂ 排出量



本件発電所からのCO2排出

- 1年あたり726万トンのCO2を排出
 - 本件発電所単体で「世界全体の排出量の5000分の1」、「日本の全体の排出量の0.64%」を占める
- 21世紀半ばまでに排出されるであろう全世界のCO2は4845億トンであるところ、本件発電所からの排出は2億1780万トンにのぼり、2225分の1を占める
- 1.5°C以内の気温上昇にとどめるための残余カーボンバジェットの費消を加速させてしまう

本訴訟の意義と原判決の問題点

- 本件発電所の新設稼働に伴うCO2排出が地球温暖化及びこれに伴う気象災害等による控訴人らの被害を助長すること
- 確定通知を取り消すことが控訴人らの生命健康財産への被害のおそれを低減する手段であること
- 控訴人らの被侵害利益を基礎づける科学的知見、客観的事実を踏まえずに、控訴人らの救済の途を閉ざしたこと